

第3 事業年表

1 沿革

明治	初期	・し尿のくみ取り及びごみの処理は、業者が外国人居留地や市街地の一部を行っていたと伝えられる。
	33年	・汚物掃除法が發布され、し尿のくみ取りについては、依然業者が行っていたがごみの処理は市の直営に移され、それを民間の業者に請負わせていた。
大正	7年	・ごみの処理が、市衛生課の直営となった（各戸に備えられたごみ箱から収集）。
	13年	・市の直営によるくみ取りが開始され、公共施設及び申請のあった一部民家等を対象にし尿処理が行われた。
昭和	6年	・滝頭じんかい処理所竣工（昭和31年廃止）
	18年	・第二次世界大戦激化に伴い清掃事業はほとんど休止となった。
	21年	・各区にごみ取扱出張所を設置、戦後はじめて汚物の収集を行った（12世帯につき1個備えられたごみ箱から収集）。
	26年	・衛生局清掃課が廃止され、新たに清掃局発足。
	29年	・汚物掃除法が廃止され、新たに清掃法施行。それに伴い、横浜市清掃条例・清掃規則施行。
	35年	・ごみ箱を無くして設置した集積場所から収集する定時制収集方式を3,225世帯を対象にはじめた（昭和45年度に全市実施）。
	42年	・「横浜市し尿処理問題研究会」を設置、同年11月同会より人頭制採用等の報告が出された。
	44年	・し尿くみ取り料金を人頭制に切り替えた。 ・焼却工場近代化の緒「磯子工場」竣工（昭和59年3月廃止） ・粗大ごみの収集開始
	45年	・清掃協力員制度発足 ・「清掃法」が全面改正され、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」制定
	46年	・「廃棄物処理法」の施行に伴い、「横浜市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」、「横浜市廃棄物の処理及び清掃に関する規則」公布、施行
	47年	・清掃施設見学会、清掃主婦講座等開催
	48年	・局名を「清掃局」から「環境事業局」に変更 ・し尿くみ取り制度を許可制から委託制に移行 ・余熱利用施設を併設した「旭工場」竣工
	49年	・余熱利用施設を併設した「港南工場」竣工（平成18年11月廃止）
	51年	・余熱利用施設を併設した「南戸塚工場」（栄工場）竣工（平成17年10月廃止）
	53年	・「ヨコハマさわやか運動」が発足 ・通産省工業技術院が金沢区に建設した都市ごみ再資源化実験プラント（スターダスト'80）の運転研究開始（昭和57年終了）
	54年	・「さわやか号」3台を3特別事務所に配備
	55年	・余熱利用施設を併設した「保土ヶ谷工場」竣工 ・環境事業協力員制度10周年を記念して、協力員の表彰を実施
	56年	・ごみの資源化・減量化をテーマにした「資源化展」実施 ・し尿処理委託業者（陸上）の業務転換を開始（22業者264台を対象）
	57年	・第1回資源集団回収優良団体表彰式を実施
	58年	・焼却残灰再利用施設（栄工場内）稼働 ・「横浜市リサイクルセンター」（自転車リサイクルセンター）開設（平成16年3月をもって廃止） ・資源集団回収実施団体への物品助成を開始
	59年	・使用済み乾電池の分別収集を開始。 ・余熱利用施設を併設した「北部工場」（現在の都筑工場）竣工
	60年	・「第1次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 ・「環境事業さわやかママさん懇談会」発足 ・散乱ごみ防止を目的とする「よこはまクリーンキャンペーン」実施 ・全国初の全電動ごみ収集車の試用を開始
	61年	・金沢区「海の公園」であき缶回収システム（デポジット方式の実験）開始（平成13年3月終了）
	62年	・一般家庭ごみ全市域週3回収実施 ・第3回トレイシンポジウムを横浜で開催

2 平成以降の事業

年	月日	横浜市	月日	国等
平成元年 (1989年)	3.25	横浜博覧会開催(10月1日まで)		
	4.1	し尿処理手数料の集金制から口振替制・納入通知書に切り替え		
	5.31	横浜市清掃事業料金委託(株)へのし尿処理手数料収納委託業務の廃止		
	7.1	資源集団回収実施団体への助成を定額制による奨励金に変更		
平成2年 (1990年)	11.1	直接搬入ごみの本市施設への事前申告制を採用		
	11	再生紙の導入(当局→12月に全庁に導入)		
	12	ごみ収集車色彩デザイン及び環境事業シンボルキャラクターの公募(1月まで)		
	1	古紙回収モデル事業の実施(当局)	12	「ダイオキシン類発生防止等ガイドライン」制定
	4.23	環境事業シンボルキャラクターを「クリーンパード」に決定		
	6.1	特別事務所(粗大ごみ)を廃止し、一般収集事務所(家庭ごみ)に業務を統合		
平成3年 (1991年)	6.23	ごみ収集車色彩デザインコンペを実施し、市民投票により収集車色彩デザインを変更		
	9.19	鶴見工場建設工事着工		
	10.1	粗大ごみ収集方式を、ステーション方式から電話申し込みによる申告制戸別収集方式に変更		
	12.12	資源集団回収実施団体への助成を従量制(3円/kg)による奨励金に変更		
	12.12	し尿処理委託業者(陸上)の業務転換を実施(10業者12台)		
	12.12	資源ごみ分別収集モデル事業開始(旭区、緑区の5万世帯を対象)		
	3.31	し尿・浄化槽汚でい海洋投入処分の廃止に伴い、出田検認所廃止 し尿処理委託業者(海上)の業務転換を実施(6業者6隻)	4.26	「再生資源の利用の促進に関する法律」の公布(10月25日施行)
	4.1	「第2次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定	10.5	「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正
	4.12	し尿・浄化槽汚でい全量陸上処理の開始	10.5	「廃棄物処理法」の一部改正(平成4年7月4日施行) ※1
	4.23	港南リサイクルプラザ開設		
	4.23	みなとみらい21地区集じんセンター「みなとみらい21・クリーンセンター」(管路収集事業)一部稼働		
	8.1	神明台輸送事務所改築(コンパクト化)本格稼働		
9	小学校拠点あき缶回収事業開始			
9.25	「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」「同施行規則」の公布(10月1日施行)			
10.16	資源ごみ分別収集モデル事業拡大(旭区、緑区、南区、港南区、磯子区の10万世帯を対象)			
12	オフィス古紙リサイクルマニュアル作成			
12.4	事業系ごみ減量化・資源化説明会開催			
平成4年 (1992年)	3	広報ビデオ	5.27	「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」公布
	5.1	「ごみ新時代」～減量化・資源化に向けて～作成		
	5.1	グリーンコンポスト事業開始		
	6.1	家庭用コンポスト容器購入助成事業開始	12.16	「廃棄物処理法」改正※1
	7.1	北部リサイクルプラザ開設		「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)」公布
	9.25	「横浜市産業廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の公布(平成5年4月1日施行)		
	10.23	「横浜市産業廃棄物減量化・資源化等推進審議会規則」の公布(11月1日施行)		
11.1	横浜市産業廃棄物減量化・資源化等推進審議会設置			
11.11	横浜市オフィス町内会設立		※1 廃棄物の輸出入規制	
平成5年 (1993年)	2.25	「横浜市産業廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則」の公布(4月1日施行)	9.17	有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(バーゼル条約)加入
	3	缶・びんの分別収集を市内30%で本格実施	10.1	「排水基準を定める総理府令」改正
	3.31	「横浜市一般廃棄物処理第1期推進計画、実施計画」策定	11.19	「環境基本法」公布
	4	環境事業推進委員制度発足		
	6.17	みなとみらい21リサイクル推進協議会設立		
	7	一般廃棄物処理基本計画策定		
9~10	各区及び市減量化・リサイクル推進協議会設置			
9~11	各区不法投棄防止対策会議設置			
11	南本牧廃棄物最終処分場開設			
平成6年 (1994年)	1.1	し尿処理及び浄化槽汚泥処理手数料の無料化	3	廃棄物処理法第6条の3の規定に基づく一般廃棄物の指定(ゴムタイヤ、大型テレビ、大型冷蔵庫、スプリング入りマットレス)
	1.14	横浜市一般廃棄物処理基本計画策定		
	3.1	長坂谷遊水池テニスコート建設		
	3.2	横浜市庁内ごみ減量化・資源化推進本部の設置		
3	生ごみたい肥化実験プラントの設置			
4.1	神奈川輸送事務所改築(コンパクト化)本格稼働			

年	月日	横浜市	月日	国等
平成6年 (1994年)	6.24 6~7 9.14 10 11.6	包装の適正化及び包装材の回収・リサイクルに関する指針策定 粗大ごみからの冷媒用フロン回収、市内全域実施 旭工場着工 缶・びんの分別収集を市内45%で実施 港北区、緑区から青葉区、都筑区に分区 行政区再編成により北部事務所を都筑事務所に、北部工場を都筑工場に、北部リサイクルプラザを青葉リサイクルプラザとする		
平成7年 (1995年)	2.1 2.27 3.24 3.31 4.1 6.1 6.5 6.29 7.1 7.5 9.25 9.28 10.1 10.11 11.7	長坂谷輸送事務所開設（平成11年3月廃止） 泉事務所開設 「横浜市リサイクル施設条例」「同施行規則」の公布（4月1日施行） 鶴見工場竣工 し尿処理委託業者（陸上）の業務転換を完了（19業者81台） 鶴見リサイクルプラザ開設 し尿収集を北部事務所で直営により開始 再生利用等促進物の指定（リターナブルびん及び事業系古紙） 「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」の一部改正（平成8年4月1日施行） 「適正処理困難物の指定」について答申（平成5年12月20日諮問） 北部資源選別センターを緑資源選別センターとする 戸塚資源選別センター稼動 「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例」の公布（平成8年4月1日施行） 金沢工場着工 鶴見資源化センター開設 市内全域で「缶・びんの分別収集」実施 「今後のごみ処理経費の適正負担とこれに伴うごみ処理のあり方」について答申（平成6年7月25日諮問）	6.16	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」の公布（12月15日第1段階施行、平成9年4月1日日本格施行）※1
平成8年 (1996年)	3.5 3.28 4.1 5.15 7.10 10.15 10.25 10.26 10.27 11.1	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例施行規則」の公布（4月1日施行） 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成9年1月1日施行） 「第3次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 再生利用等促進物の指定（アルミ缶、スチール缶、ワンウェイびん）（6月1日施行） 鶴見工場余熱利用施設「ふれーゆ」開館 「横浜市分別収集計画」策定 再生利用等促進物の指定（ペットボトル、紙パック）（平成9年4月1日施行） 横浜市国際廃棄物フォーラム開催 第7回国際廃棄物会議開催（11月1日まで） かながわ廃棄物処理事業団設立	3.25 5 6.19	「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」策定 「容器包装リサイクル法第7条第1項の規定に基づく平成9年度以降の5年間についての分別基準適合物の再商品化に関する計画」策定 「廃棄物処理施設整備緊急措置法」の一部改正
平成9年 (1997年)	1.1 1 3.31 4.1 6 7 10.1	粗大ごみ収集有料化 事業系ごみ全量有料化 一般廃棄物収集運搬業の新規許可（24社） 「神明台処分地暫定開放施設基本計画」策定 減量推進担当部長の設置 ごみ政策課、事業系ごみ対策課の設置 減量推進課の再編 「一般廃棄物処理計画第2期推進計画」策定※1 広報紙「はまごみフォーラム」創刊 資源ごみの分別収集を週1回に変更 併せて小さな金属類を分別収集品目に追加 ※1 再生利用認定制度の新設、施設設置手続きの明確化、不法投棄対策の強化等	1 4.1 6.13 6.18 8.29	ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン（新ガイドライン）策定 「容器包装リサイクル法」本格施行 「環境影響評価法」制定（平成11年6月12日施行） ダイオキシン類規制本格始動 「廃棄物処理法」の一部改正（第1次：12月17日施行、第2次：平成10年6月17日施行、第3次：平成10年12月1日施行）※1 「廃棄物処理法施行令」「同施行規則」の一部改正（平成9年12月1日施行）※2 ※1 再生利用認定制度の新設、生活環境影響調査の実施等 ※2 ダイオキシン対策
平成10年 (1998年)	3.31 4.1 9 9.26 12.18 12.25	緑資源選別センターB棟竣工 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ粗大ごみ収集運搬業務を全面委託 環境事業局ホームページの開設 ハマシーガル号（歩道清掃車）稼動 保土ヶ谷工場ダイオキシン対策工事着手 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成11年6月12日施行）	6.5 6.19 10	「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の公布（平成13年4月1日日本格施行）※1 「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場にかかる技術上の基準を定める命令」改正 「ごみ処理施設性能指針」策定 ※1 テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンについて13年度から再商品化義務

年	月日	横浜市	月日	国等
平成11年 (1999年)	2	ペットボトルの分別収集開始（緑区、青葉区、都筑区）	3.30	「ダイオキシン対策推進基本方針」決定
	3.31	旭工場竣工	7.16	「ダイオキシン類対策特別措置法」公布（平成12年1月施行）
	6.21	長坂谷輸送事務所廃止 「第2期横浜市分別収集計画」策定	9.28	「廃棄物の減量化の目標量」決定※ ¹
	9.24	横浜市リサイクル施設条例の一部改正（平成11年11月27日施行）		
	10.23	神明台処分地スポーツ広場の開設		
	11.27	横浜市神奈川リサイクルコミュニティセンター（エコライフかながわ）開設		※1 平成22年度を目標年度とし、一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分量を平成8年度の半分に削減する等
平成12年 (2000年)	2.1	家庭ごみの排出を半透明袋に変更	4.1	「家電リサイクル法」本格施行
	2.2	ペットボトル分別収集地域を拡大（港南区、戸塚区、栄区、泉区で開始し7区で実施に）		「容器包装リサイクル法」完全施行
	3.24	再生利用等促進物の指定（食品用発泡スチロールトレー）（平成12年4月1日施行）	5.31	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の公布（平成13年4月1日施行）
	3.27	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成12年4月1日施行）		「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」の公布（11月30日一部施行）
	7.26	ごみの減量化・資源化推進キャラクターを「エコペン太」に決定		「浄化槽法」の一部改正（平成13年4月1日施行）
	9.26	都筑工場ダイオキシン対策工事着手	6.2	「循環型社会形成推進基本法」公布（平成13年1月施行）※ ¹
	12.25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成13年4月1日施行）	6.7	「廃棄物処理法」の一部改正（10月1日施行） 「再生資源の利用の促進に関する法律（再生資源利用促進法）改正（名称を「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に変更）※ ²
				「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」の公布（平成13年5月1日施行）
				「再生資源の利用の促進に関する法律」の一部改正（平成13年4月1日施行）
				※1 基本原則、国・地方公共団体・事業者・国民の責務の明確化、循環型社会形成推進基本計画の策定 ※2 リサイクル対策の強化、廃棄物の発生抑制（リデュース）対策、部品等の再利用（リユース）対策等
平成13年 (2001年)	1.4	粗大ごみ受付センターを開設	1.17	「特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針」告示
	2	栄工場休止	2.2	「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」策定
	2.14	ペットボトル分別収集地域を拡大（鶴見区、神奈川区、西区、中区で開始し11区で実施）	3.30	「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場にかかる技術上の基準を定める命令」改正
	3.28	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成13年4月1日施行）	4.1	「家電リサイクル法」完全施行
	3.30	金沢工場竣工		「資源有効利用促進法」施行
	4.1	「第4次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定		「グリーン購入法」完全施行
	4.2	粗大ごみの持ち出し収集開始	5.1	「食品リサイクル法」完全施行
	5.30	保土ヶ谷工場ダイオキシン対策工事完了	5.7	「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」策定
	6.1	かながわクリーンセンター稼動	5.30	「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」策定
	10.11	青葉事務所開設		「建設リサイクル法」一部施行
	12.27	「一般廃棄物処理計画の改定に向けた基本的な考え方」について答申（平成13年3月27日諮問）	6.22	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法（PCB特別措置法）」公布（7月15日施行）
			6.27	「浄化槽法」の改正（10月1日施行）※ ¹
			10.17	「廃棄物処理法施行令」の改正※ ² ※1 単独処理浄化槽の新設禁止 ※2 と畜場等における動物性固形不要物の産業廃棄物としての適正処理
平成14年 (2002年)	3	市内の主なスーパー・地域生協・百貨店との間に「容器包装類等の削減に向けた環境にやさしい取組行動協定」を締結（取組期間：平成14年4月1日～平成19年3月31日の5か年）	1.7	「廃棄物処理法施行令」の改正※ ¹
	3.5	金沢資源選別センター開設	5.30	「建設リサイクル法」完全施行
	3.6	ペットボトル分別収集全市実施（南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、瀬谷の7区で開始）	7.12	「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」公布
	3.31	神明台処分地7次Ⅱ期開設工事完了		
	6.20	「第3期横浜市分別収集計画」策定		
	7.8	環境にやさしい取組行動協定店のロゴマーク発表		
	9.8	鶴見工場日曜受入開始		
	12.16	「中期政策プラン」の策定		※1 し尿等の海洋投入の禁止

年	月日	横浜市	月日	国等	
平成15年 (2003年)	1. 8	「横浜市一般廃棄物処理基本計画（横浜G30プラン）」策定	3. 14	「循環型社会形成推進基本計画」の策定	
	2. 15	家庭ごみ収集運搬業務の民間委託試行開始（みなとみらい21地区の高層住宅）	4. 22	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定	
	3. 10	都筑工場ダイオキシン対策工事完成	6. 18	「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（産廃特措法）」公布・施行 ^{※1}	
	3. 31	金沢工場余熱利用施設建設工事完成		「廃棄物処理法」の一部改正（平成15年12月1日施行） ^{※2}	
	4. 1	家庭用電気式生ごみ処理機購入助成事業開始 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、戸塚輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	10. 2	「食品リサイクル法」の一部改正（平成15年12月1日施行）	
	4. 23	「ヨコハマはG30」推進本部設置		「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成24年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針」策定	
	5. 3	国際仮装行列への参加（平成16年からはフロート車による参加）	10. 10	「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定	
	5. 30	「ヨコハマはG30」スタートダッシュイベント開催			
	6. 27	金沢工場余熱利用施設「リネツ金沢」開館			
	8. 25	粗大ごみインターネット受付窓口を開設			
	10. 6	分別収集品目拡大モデル事業開始 中区の一部で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始（福富、関内地区） 西区の家庭ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大（南北幸地区）			
	10. 17	「へら星人ミーオ」、「G30ロゴ」の決定			
10. 22	「G30テーマソング(クレイジーケンバンド)」の決定				
12. 1	産業廃棄物である木くずや資源化可能な古紙等の焼却工場への搬入停止				
				※1 不法投棄の未然防止、リサイクルの推進 ※2 平成10年6月以前に不適正処分された産業廃棄物の支障の除去のための財政支援	
平成16年 (2004年)	3. 5	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成16年4月1日施行）	1. 21	「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成16年4月1日施行） ^{※1}	
	3. 31	自転車リサイクルセンターの廃止 港北輸送事務所の廃止	4. 28	「廃棄物処理法」の一部改正（平成16年10月27日施行） ^{※2}	
	4	ふれあい収集の開始 狭あい道路収集の開始	6	「不法投棄撲滅アクションプラン」公表	
	4. 1	持ち去り禁止条項の追加 西区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、神奈川輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	9. 29	「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成16年10月27日施行） ^{※3}	
	6. 23	横浜市役所ISO14001認証取得	12. 1	「建設リサイクル法」の一部改正	
	10. 1	6区（南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区、泉区）で分別収集品目拡大先行実施 「横浜市廃棄物埋立跡地利用に係る指導要綱」及び「同要綱運用基準」の施行			
12. 24	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成17年4月1日施行） 「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」の一部改正（平成16年12月24日施行）			※1 PCB汚泥等の特別管理産業廃棄物へ追加、PCB廃棄物に係る収集運搬基準の創設 ※2 事故時の措置、罰則の強化等 ※3 指定有害廃棄物の指定、廃棄物処理に関する基準の強化・明確化等	
平成17年 (2005年)	3. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成17年4月1日施行）	1. 1	「自動車リサイクル法」の本格施行	
	3. 31	磯子輸送事務所の廃止	1. 6	「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成17年4月1日施行） ^{※1}	
	4. 1	局名を「環境事業局」から「資源循環局」に変更 分別収集品目拡大全市実施 中区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始 粗大ごみ受付及び収集運搬業務の一部地域を民間事業者へ委託（2エリア、市内6区） 財団法人横浜市資源循環公社（現公益財団法人横浜市資源循環公社）へ、神明台輸送事務所の管理運営、運搬業務を委託開始	5. 18	「廃棄物処理法」の一部改正（平成17年10月1日施行） ^{※2}	
	4. 1	事業用仮設トイレから排出されるし尿収集有料化 動物の死体の処理手数料の改正 各収集事務所に産業廃棄物の「相談窓口」開設 「市役所ごみゼロ」における分別拡大（18分別）及びルート回収開始	9. 13	「産廃特措法」の一部改正（平成17年10月1日施行）	
	6. 24	「横浜市リサイクル施設条例」、「横浜市リサイクル条例施行規則」一部改正（同日施行）	9. 20	「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成17年10月1日施行）	
	7. 1	「第4期横浜市分別収集計画」策定	9. 30	「廃棄物処理法施行令」及び「PCB特別措置法施行令」の一部改正	
	10. 17	栄工場廃止			
	10. 31	金沢資源選別センター増築			
	11. 13	港北事務所移転			
					※1 指定区域の指定 ※2 マニフェスト制度や許可に係る規制の厳格化、無確認輸出等に対する罰則の強化等

年	月日	横浜市	月日	国等
平成18年 (2006年)	4. 1	「第5次横浜市産業廃棄物処理指導計画」策定 粗大ごみ受付及び収集運搬業務の民間事業者への委託を拡大(4エリア、市内13区)	3. 10	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(平成18年4月1日施行)
	11. 9	緑資源選別センター(A棟)増築	6. 15	「容器包装リサイクル法」の一部改正(平成18年12月1日施行) ^{※1}
	11. 13	金沢事務所移転	7. 26	「廃棄物処理法施行令」及び「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令」の一部改正(平成18年10月1日施行) ^{※2}
	11. 16	ハイブリッド収集車を4台導入	10. 12	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成19年4月1日施行) ^{※3}
	11. 22	港南工場廃止	11. 27	「容器包装リサイクル法施行令」の一部改正(平成19年4月1日施行) ^{※4}
	12. 25	車両課港南派遣整備工場廃止	12. 1	「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」ほか公布 ※1 容器包装廃棄物の3Rの推進、リサイクルに要する社会全体のコストの効率化、国・自治体・事業者・国等すべての関係者の連携 ※2 アスベストを含む廃棄物の処理基準強化、「アスベスト無害化処理認定制度」の関連基準整備 ※3 以下のものについて海洋投入処分を禁止 ・全ての一般廃棄物 ・公共下水道・流域下水道から除去した汚泥 ・動植物性残さ・家畜ふん尿のうち、油分や有害物質の含有基準を満たさないもの ※4 プラスチック製容器包装の再商品化手法の追加(固形燃料等)、指定容器包装利用事業者の業種の指定、容器包装多量事業者の要件
	12. 25	横浜市中期計画策定(新たなごみ量目標35%減を設定)		
平成19年 (2007年)	5. 1	栄区全域で家庭ごみ収集運搬業務の民間委託開始	6. 13	「食品リサイクル法」の一部改正(平成19年12月1日一部施行) ^{※1}
	5. 31	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例」の一部改正(平成19年9月1日一部施行)	6. 28	「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」制定
	6. 29	「第5期横浜市分別収集計画」策定	9. 7	「廃棄物処理法施行令」の一部改正(平成20年4月1日施行) ^{※2}
	9. 22	港南事務所に「リサイクルひろば 港南」開設	10. 18	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更」公表
	9. 28	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正(一部は公布の日から、残りは平成20年5月1日施行) 都筑工場に「G30ひろば つづき」開設 資源物の売却収入の一部を原資として「G30地域還元事業」を開始	11. 30	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(平成19年12月1日施行) ※1 定期報告義務の創設、再生利用事業計画の認定制度見直し等 ※2 物品賃貸業に係る木くず等を産業廃棄物に追加
平成20年 (2008年)	1. 21	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に基づき喫煙禁止地区内(横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区)において罰則(過料)の適用を開始	3. 24	「第2次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
	2. 4	燃やすごみ等の収集回数を週3回から週2回へ変更(7・8月は週3回収集) 古紙・古布の収集回数を月1回から原則月2回へ変更	12. 5	「家電リサイクル法施行令」の一部改正(平成21年4月1日施行) ^{※1}
	2. 15	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画に対する「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」第4条の規定に基づく環境大臣の同意		
	5. 1	分別ルールを守らない市民・事業者に対する罰則制度の適用開始		
	9. 5	資源循環局モバイルサイト開設		
11. 1	生ごみの減量・資源化のための実証実験「G30生ごみマイスター事業」を都筑区内で開始 金沢工場に「G30ひろば 金沢」開設			
平成21年 (2009年)	1. 23	車両課本工場の指定自動車整備事業化	3. 31	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正(同日施行)
	3. 10	喫煙禁止地区に鶴見駅周辺地区、東神奈川・仲木戸駅周辺地区を新たに指定	11. 10	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正ほか(平成21年11月24日施行)
	4. 1	7区(鶴見区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区)のプラスチック製容器包装の収集運搬業務の民間委託を開始		
	7. 29	「横浜市チャレンジ・ザ・リデュース市民委員会」、「横浜市チャレンジ・ザ・リデュース3者検討会」を設置(平成22年7月まで)		
	9. 27	旭工場に「G30ひろば 旭」開設		
	10. 29	「G30生ごみマイスター事業」実施エリアの拡大(平成22年3月末まで)		
	11. 7	鶴見工場に「G30ひろば 鶴見」開設		
	12. 11	生ごみバイオガス化実証実験を磯子区内で開始(平成23年3月末まで)		

年	月日	横浜市	月日	国等
平成22年 (2010年)	3. 1	喫煙禁止地区に新横浜駅周辺地区を新たに指定	5. 19	「廃棄物処理法」の一部改正（平成22年6月7日一部施行）※1 12. 22 「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成23年4月1日施行） ※1 建築廃棄物の元受責任一元化、廃棄物処理施設の維持管理強化、不法投棄の厳罰化等
	3. 31	保土ヶ谷工場を一時休止し、バックアップ工場化		
		かながわ廃棄物処理事業団の解散	12. 22	
	4. 1	機構再編（総務部、家庭系対策部、事業系対策部、適正処理計画部に再編）		
		民間委託していた西区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行		
		プラスチック製容器包装の収集について、新たに8区（神奈川区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、泉区、瀬谷区）を加えて全区で民間委託を実施		
		保土ヶ谷工場における中継輸送施設の稼働及び中継輸送業務を民間委託		
		神奈川輸送事務所での運搬業務を民間委託		
		燃やすごみ等の収集回数を年間を通して週2回へ変更（7・8月の収集回数を週3回から週2回へ）		
		金沢工場灰溶融施設の一時休止		
	7. 9	「第6期横浜市分別収集計画」策定		
	7. 12	横浜市一般廃棄物処理基本計画の改定について答申		
	9. 17	栄事務所に「プレパークさかえ」開所		
10. 1	集積場所快善（改善）隊事業開始			
10. 1	「ヨコハマR（リデュース）ひろば」設置			
10. 1	「マイボトルスポット」事業取組開始			
11. 30	第1回「ヨコハマR（リデュース）委員会」開催			
12. 24	都筑工場耐震補強工事着手			
平成23年 (2011年)	1. 19	「横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢（スリム）プラン）」を策定	1. 28	「廃棄物処理法施行規則」の一部改正（平成23年4月1日一部施行） 7. 8 「廃棄物処理法施行令」の一部改正（同日施行）※1 8. 18 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」公布・施行 ※1 東日本大震災にかかる委託の基準の特例（再委託の許可）
		ヨコハマ3R夢マスコット「イーオ」、「3R夢ロゴ」の決定		
		4工場の「G30ひろば」を「3R夢ひろば」に変更		
	1. 27	「横浜市焼却灰セメント原料化事業」中止発表		
	2. 20	ヨコハマ3R夢プランスタートアップ作戦開始		
	3. 25	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成23年4月1日施行）		
	3. 28	「第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画（産廃3R夢プラン）」を策定		
	3. 29	電動収集車（電動積込装置付収集車）を2台導入		
	3. 31	リサイクルプラザ・リサイクルコミュニティセンター廃止		
		神明台処分地での埋立終了		
	4. 1	缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに2区（神奈川区・港南区）で民間委託を開始		
		戸塚・神明台輸送事務所での運搬業務を民間委託		
		「ヨコハマ3R夢サポーター」「ヨコハマ3R夢パートナー」登録開始		
	ミーオとイーオの分別辞典「Mictionary」公開			
4. 20	「オフィスでも3R夢」を関内地区で開始			
4. 22	第1回「ヨコハマ3R夢」推進会議を開催			
5	粗大ごみリユース事業開始			
6. 8	横浜F・マリノス「ヨコハマ3R夢！」広報大使就任			
10	生ごみバイオガス化実証実験を金沢区内で開始			
8. 1	粗大ごみの受付業務と収集運搬業務を分離			
10. 2	新横浜駅北口公衆トイレのネーミングライツ締結（愛称「ドゥ アメニティ 新横浜駅前 トイレ診断士の廁堂」、平成26年10月19日まで）			
11. 5	3R夢カー発進			
平成24年 (2012年)	1. 14	ヨコハマ3R夢プラン2年目出発式	3. 9	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」閣議決定
	3. 14	hitomiさん「ヨコハマ3R夢！」広報大使就任、「3R夢テーマソング」の決定		
	3. 28	都筑工場耐震補強工事完了		
	3. 31	グリーンコンポスト事業終了		
	4. 1	民間委託していた栄区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行		
		缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに7区（鶴見区、保土ヶ谷区、金沢区、青葉区、都筑区、戸塚区、瀬谷区）で民間委託を開始		
	4. 1	チェーン系カフェ5ブランドが「マイボトルスポット」に登録		
	5. 9	イオン株式会社との間に「包括連携協定」を締結		
6. 1	食べきりモデル事業協力店の募集開始			

年	月日	横浜市	月日	国等
平成24年 (2012年)	6. 1 6. 14 7. 3 7. 14 12. 28	粗大ごみ受付業務は全エリアを一括して民間事業者へ委託（市内全区） 粗大ごみ収集運搬業務は民間事業者への委託を拡大（5エリア、市内15区） セブン&アイグループ3社との間に「地域活性化包括連携協定」を締結 ごみの分別に関するiPhoneアプリ公開 栄事務所の「プレパーク・さかえ」リニューアルオープン 「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正（平成25年4月1日施行）		
平成25年 (2013年)	1. 15 4. 1 4. 1 6. 1 6. 12 10. 1	「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則」の一部改正（平成25年4月1日施行） 民間委託していた中区の燃やすごみ等（缶・びん・ペットボトル、及びプラスチック製容器包装を除く）について、本市職員による収集に移行 缶・びん・ペットボトルの収集について、新たに6区（南区、旭区、磯子区、港北区、緑区、泉区）を加えて全区で民間委託を実施 「食べきり協力店」全市展開 粗大ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大（6エリア、市内全区） 「第7期横浜市分別収集計画」策定 小型家電回収モデル事業実施	4. 1 5. 31	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行 「第3次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
平成26年 (2014年)	1. 1 3. 20 4. 1 6. 3 6. 4 6. 25 9. 25 11 11. 1	工場通年受入開始 ヨコハマ3R夢プラン第2期推進計画策定 資源集団回収による古紙の回収100%実施 金沢工場灰溶融施設の再稼働 南本牧廃棄物最終処分場高密度化工事開始 フィリピン共和国セブ市にごみ収集車10台を寄贈 マイボトルスポットの登録数が300か所を突破 都筑工場長寿命化工事着手 庁内高濃度PCB廃棄物処分開始 資源集団回収による古布の回収100%実施 粗大ごみ受付センター電話番号の統一	6. 6	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更」公表
平成27年 (2015年)	4. 1 9. 25 9. 28 ~10. 7 10. 1 11. 1 ~20	一部の工場受入時間拡大 ごみ屋敷検討プロジェクトによる対策検討開始 被災地（常総市）へ災害廃棄物処理の支援隊を派遣 冷蔵庫10・30運動スタート 喫煙禁止地区及び歩きタバコ防止のPRなどを行う 「大好き！ヨコハマ きれいなまちに」啓発キャンペーンスタート（全区で実施）	3. 10 6. 19 7. 17	「水銀による環境の汚染の防止に関する法律案」閣議決定 「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の公布 「廃棄物処理法」及び「廃棄物処理法施行令」の一部改正（平成27年8月6日施行）
平成28年 (2016年)	2. 1 4. 1 5. 1 5. 10 ~6. 24 5. 26 ~ 6. 3 8. 5 12. 1 12. 21 ~24	羽毛布団のリサイクル開始 「第7次横浜市産業廃棄物処理指導計画（産廃3R夢プラン）」を策定 小型家電回収品目にパソコンを追加 熊本県上益城郡益城町の災害廃棄物等に対する支援 日本ロジテック協同組合における電力売却料金等の支払いに関する検証の実施 「第8期横浜市分別収集計画」策定 ベトナム国ダナン市における「家庭系廃棄物の分別促進モデル事業」が、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）に採択 「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例（いわゆる「ごみ屋敷」対策条例）」施行 ベトナム国ダナン市へ職員派遣（第5回ダナン都市開発フォーラムへの参加、JICA草の根技術協力事業「家庭系廃棄物分別促進モデル事業」の合意文書への署名）	3. 1 7. 26 7. 29	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」の閣議決定 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令」の一部改正（平成28年8月1日施行）
平成29年 (2017年)	3. 6 4. 1 4. 27 7. 3	AIを活用した「チャットボット」「イーオのごみ分別案内」を公開 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へ参加 モザンビーク・マプト市において、アフリカきれいな街プラットフォーム設立式に出席 水銀式の体温計・血圧計・温度計の回収開始	3. 10 4. 27 5. 18	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案の閣議決定 「アフリカきれいな街プラットフォーム」の設立 「水銀に関する水俣条約」の締約国数が50か国に達し、規定の発効要件が満たされたため発行

年	月日	横浜市	月日	国等
平成29年 (2017年)	8.31	一般廃棄物収集運搬業について、一部を除き新たな許可は行わないこととする基本方針を制定（平成30「世界食料デー」月間2017キックオフシンポジウム開催	8.16	「水銀に関する水俣条約」の発効を受け、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の一部施行
	10.1	「世界食料デー」月間2017キックオフシンポジウム開催		
	10.1 ～11.30	せん定枝リサイクル実証実験事業		
	10.22	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場供用開始		
	11.2 ～25	プラスチック分別リサイクルモデル実証事業（環境省モデル事業）		
平成30年 (2018年)	3.1	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場埋立開始	3.9	「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案」閣議決定
		戸塚駅周辺を喫煙禁止地区に指定	6.19	「第四次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定
	3.31	みなとみらい21地区における廃棄物処理管路収集事業廃止	6.29	「災害廃棄物対策指針」改定
	4.1	ガラス・陶磁器類のリサイクル開始	7.19	2018年度から2022年度の5か年の「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
	4.2	鶴見工場長寿命化工事着手		
	4.11	第8回アジア太平洋3R推進フォーラムへの参加		
	6.21	日本ロジテック協同組合破産事件に係る売電収入等について、配当金確定に伴い配当金受取		
	6.26 ～28	「アフリカのきれいな街プラットフォーム」第1回全体会合への参加		
	7.27 ～8.31	平成30年7月豪雨による災害廃棄物等に対する支援		
	10.1	二俣川駅周辺地区を喫煙禁止地区として指定		
	10.12	「ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021）」策定		
	10.12	「横浜市災害廃棄物処理計画」策定		
	10.1 ～11.30	せん定枝リサイクル実証実験事業		
	11.1 ～3.29	びん品目別収集実証実験事業		
	平成31年 令和元年 (2019年)	1.28	金沢工場で事業系ごみの24時間受入を開始	5.31
4.1		磯子検認所の管理運営業務について民間委託を開始		「プラスチック資源循環戦略」策定
4.5		公衆トイレ4か所のフルリニューアル工事完了		「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」の策定
6.1 ～30		「よこはまプラスチック対策強化月間」イオンとのプラごみ削減キャンペーン、駅頭啓発	6.28 ～29	G20サミット開催
6.14		「第9期横浜市分別収集計画」策定		「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」合意
8.26 ～29		「アフリカのきれいな街プラットフォーム」第2回全体会合への参加	10.1	「食品ロスの削減の推進に関する法律」施行
8.28 ～30		第7回アフリカ開発会議（TICAD7）横浜開催	12.27	容器包装リサイクル法の関係省令「小売業に属する事業を行う者の容器包装の使用の合理化による容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」の一部改正（令和2年7月1日施行）
9.8 ～9		台風15号に伴う高潮により金沢工場等が被災		
9.18 ～3.17		台風15号の被害が大きかった福浦、幸浦地区を中心に災害廃棄物の処理を実施		
9.21		横浜国際総合競技場周辺のクリーンアップイベントを実施		
9.30		よこはまプラスチック資源循環アクションプログラムを策定		
10.12 ～2.1		台風19号に伴う災害廃棄物処理に対する他市町村（川崎市、丸森町）への支援を実施		
12.23		ベトナム・ダナン市にて「ダナン市分別活動全市展開記念イベント」を開催		
令和2年 (2020年)	2.7	株式会社クラダシと食品ロス削減とフードバンク活動支援を目的とした公民連携の覚書を締結	3.31	「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」閣議決定
	2.10 ～3.26	新型コロナウイルス感染症に関する対応としてダイヤモンド・プリンセス号からの廃棄物受入処理を実施	7.1	プラスチック製買物袋の有料化を義務付け
	3.5	チャットボットを活用した粗大ごみの申込み受付を開始		
	3.17	ベトナム国ダナン市における「一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業」が、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）に採択		
	7.1	市庁舎移転に伴い、みなとみらい21地区の喫煙禁止地区指定区域を新市庁舎周辺まで拡大		

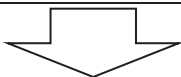
3 分別収集品目拡大事業の実施

横浜市では、環境行動都市の創造に向け、「平成 22 年度における全市のごみ排出量を平成 13 年度に対して 30%削減する」（横浜 G 3 0 行動宣言）という目標のもと、家庭ごみの減量・リサイクルを一層推進するため、従来の缶・びん・ペットボトル等のほか、新たに「プラスチック製容器包装」、「スプレー缶」、「古紙」、「古布」、「燃えないごみ」を加えた分別収集品目拡大事業を、平成 15 年 10 月から市内約 40,000 世帯（各区約 2,200 世帯）を対象にモデル事業として実施しました。モデル事業の結果を踏まえ、平成 16 年 10 月から南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区、泉区の 6 区において実施し、平成 17 年 4 月からは上記以外の 12 区を含めた全市で実施しています。

以降、現在まで分別ルールの大きな変更は行っていません。

分別拡大前（5 分別 7 品目）

家庭ごみ	缶・びん ・ペット ボトル	小さな 金属類	乾電池	粗大 ごみ
------	---------------------	------------	-----	----------



分別拡大後（10 分別 15 品目）

燃やす ごみ	プラス チック製 容器包装	スプレ ー缶	古紙(新聞、雑誌・ その他の紙、段ボー ル、紙パック)	古布	燃え ない ごみ	缶・びん ・ペット ボトル	小さな 金属類	乾電池	粗大 ごみ
-----------	---------------------	-----------	-----------------------------------	----	----------------	---------------------	------------	-----	----------

4 過去の処理状況（平成13年度～平成20年度）

(単位：トン)

年度	処理内訳										資源化量			処理内訳		焼却残さ											
	ごみ量					資源物売却・引渡し量					グリーン コンポ スト	計	資源化量 (リコー ンコンポ スト等を 含む)	焼却	埋立	資源化											
	家庭系		事業系			缶	びん	ペットボ トル	小さな金 類	プラスチック製 容器包装							スプレー 缶	古紙	古布	蛍光灯、 電球	乾電池	粗大金属	ガラス残 さ				
	焼却	埋立	小計	焼却	埋立																			小計			
13年度	900,826	27,709	6,226	334,761	664,087	9,707	674,394	12,149	21,558	3,794	1,077	1,255	-	-	181	6,143	-	46,157	3,805	-	1,609,155	15,933	1,593,222	49,962	291,076	12,161	
14年度	895,436	22,625	9,615	927,676	649,421	8,810	658,231	11,714	19,434	6,797	1,340	1,323	-	-	208	5,014	-	46,330	3,995	-	1,585,907	18,425	1,567,482	50,325	285,248	14,866	
15年度	885,985	23,419	10,209	919,613	604,511	8,216	612,727	11,151	19,122	7,818	1,522	1,886	6	1,355	366	7	5,516	-	49,106	4,239	-	1,532,340	18,425	1,513,915	53,345	267,286	13,938
16年度	819,903	22,945	11,639	854,487	452,158	8,982	461,140	11,411	18,196	9,305	2,696	8,698	61	10,600	1,667	77	5,393	-	68,579	3,647	-	1,315,627	20,621	1,295,006	72,226	202,111	11,689
17年度	615,317	21,941	14,050	651,308	403,032	8,931	411,963	11,641	19,585	10,742	4,233	44,026	279	55,825	6,417	254	7,379	-	160,865	5,316	-	1,063,271	22,981	1,040,290	166,181	144,390	12,494
18年度	619,230	26,863	5,910	651,003	371,676	8,249	379,925	11,275	18,802	11,688	4,503	45,956	304	48,555	5,554	230	6,920	3,974	158,165	4,255	-	1,031,928	14,159	1,017,769	162,420	137,605	14,192
19年度	594,016	29,456	4,489	627,961	351,044	7,556	358,600	11,050	21,134	12,238	4,418	47,285	418	41,051	5,645	233	6,797	3,987	154,730	5,049	-	986,561	12,045	974,516	159,779	118,378	18,879
20年度	584,964	31,082	2,417	618,473	324,397	6,507	330,904	10,632	21,182	12,241	4,977	48,342	533	35,417	4,350	216	6,603	6,103	151,062	3,922	10	949,377	8,924	940,453	154,994	106,241	21,839

※1 家庭から出された収集品目「燃やすごみ」の量です。

※2 平成16年度まで一括売却しているため、収集搬入量を基に按分しています。

※3 生ごみの資源化量です。